

2022年12月26日

各位

会社名株式会社アルファパーチェス
代表者名代表取締役社長多田雅之
(コード番号:7115 東証スタンダード)
問合せ先取締役 C F O 齋藤正弘
(TEL.03-6628-8453)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は本日2022年12月26日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)における当社グループの連結業績予想は、以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2022年12月期 (予想)		2022年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		43,044	100.0	31,722	100.0	37,948	100.0
営業利益		950	2.2	758	2.4	864	2.3
経常利益		861	2.0	710	2.2	827	2.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		587	1.4	497	1.6	510	1.3
1株当たり 当期(四半期)純利益		71円74銭		60円24銭		61円96銭	
1株当たり配当金		13円00銭		-		12円40銭	

- (注) 1. 2021年12月期(実績)及び2022年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2022年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大300,000株)は含まれておりません。
3. 2022年8月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。上記では2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

【2022年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社1社（ATC株式会社）により構成されており、MRO事業とFM事業の2つが主な事業です。

MRO事業は、製造業、建設業、およびサービス業の大企業が主なお客様であり、大企業の事業所、工場、営業所、子会社、関連会社等のグループ企業全体に、品目数は多いものの、品目あたりの購入数量は少なく、単価も安い、いわゆるロングテールと呼ばれるタイプの間接材を、お客様が最適な形で購入するためのソリューションを提供したうえで、商品を販売しています。FM事業は、ファストフード、コンビニエンスストア、ドラッグストア等の大規模なチェーンストア等が主なお客様であり、お客様の商業施設の新設、改装、維持に伴う建材等の資材や、保守、清掃、建設、修繕などの役務を提供しています。

2022年12月期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限は緩みつつあるものの、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンの影響等から、サプライチェーンの混乱は継続しています。また、ロシアのウクライナへの侵攻や円安の進行による原材料やエネルギー価格の高騰が、卸売物価の急激な上昇を招いています。

これらの経済的な混乱は、当社グループの事業にも影響を与えており、製造業向けでは部品不足を原因とする生産計画未達による間接材需要の減少、商業施設向けでは顧客の外出抑制や仕入価格上昇による改装投資意欲や投資余力の減退、また供給サイドでは商品不足や納期長期化による売り逃しなどが生じています。一方、一部の商業チェーン店では、新たな事業環境に適応した店舗の開店や売り場改装などの積極的な取り組みが始まっており、当社グループにとっての新規のビジネスチャンスも生まれています。

こうした事業環境の下、当社グループは、MRO事業においては取扱商品の増加等による売上の拡大、新規契約顧客との取引開始、仕入価格の上昇に対する適切な価格転嫁、物流の効率化施策等を行い、またFM事業では、お客様の新たな開店・改装計画にタイムリーに応じる事で需要を確実に取り込む他、大規模施設の改装から小型店舗の開店・改装向けに人員をシフトするなどの対応を行い、需要減やコスト上昇の影響を抑制しつつ、新たに生まれる需要に適切に 대응する施策を展開しております。

以上の結果、2022年12月期の業績予想は、売上高43,044百万円（前期比13.4%増）、営業利益 950百万円（同10.0%増）、経常利益861百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益587百万円（同15.1%増）を見込んでおります。なお、2022年12月期の通期業績見通しにつきましては、2022年10月17日の取締役会で決議したものであり、2022年1月から9月までの9ヶ月間の実績に、その時点における10月から12月までの見込を合算して算定しております。

2. 個別の前提条件

（1） 売上高

各セグメントにおける前提条件は以下の通りとなります。

<MRO 事業>

計画は顧客別グループ別の前々年、前年の月別売上実績に稼働日調整を行ったものをベースとして、主要顧客グループ単位で、既存顧客グループにおける利用拠点の増加、取り扱い商品の増加、新規顧客グループの獲得、ITシステム連携を通じて当社が販売を行う通信販売系同業者とのシステム接続件数の増加等を考慮して、作成しております。2022年1月から9月までの9ヶ月間においては、一部の製造業顧客において部品不足を起因とした生産計画比での生産減に起因する需要減はあったものの、サービス業系顧客向けの売上は好調に推移し、顧客グループ全体では、計画を上回るペースでの売上の進捗となりました。第4四半期においても、その基調に大きな変化はないと想定して見込を策定し、その見込を合算して2022年12月期の売上予想を作成しております。

以上の結果2022年12月期におけるセグメントの売上高は、31,834百万円（前期比12.6%増）を見込んでおります。

<FM 事業>

計画は、顧客別の前々年、前年の月別売上をベースとし、顧客の既存店舗数、新規出店計画、改装店舗計画、修繕案件の発生率等の要素を考慮して策定しています。2022年1月から9月までの9ヶ月間におい

ては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩んできたこともあり、ファストフード店を中心とした商業店舗の開店や改装が活発で、その工事規模も想定より大きくなっており、当社グループの売上の進捗は計画を15%上回るペースとなりました。第4四半期についても、その基調に大きな変化はでていませんが、徐々に人の動きが活発な年末商戦を迎えることから、顧客である商業店舗のオーナーが営業停止期間を必要とする店舗改装を年内実施から翌年の閑散期にずれ込ませる可能性があることを考慮して、新規開店以外の改装が計画より減少することを想定して見込を策定し、その見込を合算して2022年12月期の売上予想を作成しております。

以上の結果2022年12月期におけるセグメントの売上高は、11,161百万円（前期比16.4%増）を見込んでおります。

これらの前提により、2022年12月期における当社グループの売上高は、43,044百万円（前期比13.4%増）を見込んでおります。

（2）売上原価

各セグメントにおける前提条件は以下の通りとなります。

<MRO事業>

計画では、MRO事業の売上を構成する通常の物販売上、ITシステムの連携を通じて当社が販売を行う通信販売系同業者から仕入れる売上、ITシステム利用料等の取引種類ごとの売上計画につき、それぞれの取引種類毎の過去の実績粗利率を掛け、当年度の特殊事情があれば修正を加えて粗利計画を策定し、売上計画から粗利計画を控除した金額を仕入計画、すなわち売上原価計画とします。

2022年1月から9月までの9ヶ月間においては、商品仕入価格の値上がりに起因する粗利率悪化ではなく、商品ミックスの変化による粗利率悪化により粗利率10.0%となっております。当社グループでは、現在、当社が提供するITシステム上で、通信販売系同業者とのシステム連携によって、同業者が提供する商品も当社から購入が可能となる仕組を積極的に顧客に提案しており、このサービスが、新規顧客獲得の際の大きな訴求点となっています。ただし、システム連携仕入品の粗利率は当社の通常仕入品よりも低いことが多いため、新規顧客の購買活動が活発となり、システム連携品の購入が増える局面では、商品ミックスの変化によって粗利率悪化、原価率上昇が発生します。この傾向は、第4四半期も継続すると想定して見込を策定し、その見込を合算して2022年12月期の売上原価予想を作成しております。

以上の結果2022年12月期におけるセグメントの売上原価は、28,614百万円（前期比13.1%増）を見込んでおります。

<FM事業>

計画では、建材等の調達管理に関する役務の提供、資材自体の提供、保守や修繕といった役務の提供などの取引種類ごとの売上計画につき、それぞれの取引種類毎の過去の売上に対する仕入の実績比率を掛け、当年度の特殊事情があれば修正を加えて仕入計画を作成します。次に、調達管理、役務提供の手配、工事現場の管理を行う社内スタッフの人件費を売上原価に振り替えるため、原価計上対象の人件費（労務費）計画を策定します。この仕入れと人件費原価の合計が売上原価となりますが、仕入れは変動費であるのに対し、人件費はほぼ固定費であるため、売上拡大局面では原価率が低下し、粗利率が改善します。

2022年1月から9月までの9ヶ月間においては、実績は9.8%であります。第4四半期についても、その基調に大きな変化はでていませんが、（1）の売上見込の項目に記載した通り、第4四半期には改装工事が減少する可能性を考慮して売上見込を策定していることから、粗利率に関しても同様に想定した見込を策定し、その見込を合算して2022年12月期の売上原価予想を作成しております。

以上の結果、2022年12月期におけるセグメントの売上原価は、10,153百万円（前期比16.6%増）を見込んでおります。

これらの前提により、2022年12月期における当社グループの売上原価は、38,790百万円（前期比14.0%増）、売上総利益は4,254百万円（同8.9%増）と見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費、IT費、物流費およびその他の費用で構成されています。計画では、人件費計画は人員計画を元に一定の昇給率を織り込んだ人件費単価を乗じて策定して

おります。IT 費用は、減価償却費と IT 保守費・運用費に分かれ、減価償却費の計画は、既存の償却資産、投資計画、ソフトウェアの検収時期の見込みを元に策定しております。IT 保守費・運用費計画は、前年度の費用実績をベースに追加施策に係る費用を追加して策定しております。物流費は、過年度の物販に係る売上実績と物流費の比較から物流費率を算定し、これに物流効率化等の施策による物流費率の低下を織り込んで策定しております。その他の費用は、過年度の実績をベースに個別の増減見込みを織り込んで策定しています。

2022 年 1 月から 9 月までの 9 ヶ月間においては、IT 費における社外のクラウド利用料を複数年契約とし、将来における使用リソースを予約することによる利用料削減や、MRO 商品の配送において、サプライヤー（商品提供業者）から顧客への直送比率を上げて配送リードタイムを短縮による物流費削減を図りました。

この傾向は第 4 四半期も継続すると想定されますが、一方で、利益増額に伴う従業員向け業績賞与（賞与引当金）の増額を見込んでおり、その見込を合算して 2022 年 12 月期の販売費及び一般管理費予想を作成しております。

以上の結果、2022 年 12 月期においては、販売費及び一般管理費は 3,304 百万円（前期比 8.6%増）、営業利益は 950 百万円（同 10.0%増）を見込んでおります。

（4）経常利益

営業外収益として受取利息及び為替差益を計上しており、2 百万円（前期比 50.0%減）を見込んでおります。また、営業外費用として上場関連費用、為替差損及び支払利息を計上しており、92 百万円（同 122.0%増）を見込んでおります。

以上の結果、2022 年 12 月期においては、経常利益は 861 百万円（前期比 4.1%増）を予想しております。

（5）親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益および特別損失は見込んでおりません。なお、法人税等に関しては、税金等調整前当期純利益に対する実効税率をもとに算出しております。但し、税効果会計の影響や政策減税の活用により、表面上の実行税率は理論値とは異なる数字となっています。

以上の結果、2022 年 12 月期においては、親会社株主に帰属する当期純利益は 587 百万円（前期比 15.1%増）を予想しております。

【業績予測に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月26日

上場会社名 株式会社アルファパーチェス 上場取引所 東
 コード番号 7115 URL <https://www.alphapurchase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 多田 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 齋藤 正弘 TEL 03 (6635) 5140
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	31,722	-	758	-	710	-	497	-
2021年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 497百万円 (15.4%) 2021年12月期第3四半期 431百万円 (%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	60.24	-
2021年12月期第3四半期	-	-

- (注) 1 当社は、2021年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
 3 当社は、2022年7月15日開催の取締役決議により、2022年8月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	11,901	3,446	29.0
2021年12月期	13,244	3,046	23.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 3,445百万円 2021年12月期 3,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	6,200.00	6,200.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期 (予想)	-	-	-	-	-

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 2022年7月15日開催の取締役決議により、2022年8月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,044	13.4	950	9.0	861	4.1	587	15.0	71.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	8,273,500株	2021年12月期	8,246,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	-株	2021年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	8,265,108株	2021年12月期3Q	8,246,000株

(注) 当社は、2022年7月15日開催の取締役会決議により、2022年8月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本国内では新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和されたものの、世界的な半導体不足やウクライナ情勢に伴う資源価格の高騰、中国内のゼロコロナ対策によるロックダウンの発生、急激な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

BtoB（対事業者）向けに、物販およびサービスの提供を行う当社グループの業態では、このような国内顧客の苦境を反映し、本来の潜在力よりも需要が減少しています。製造業向けでは、顧客における部材不足による生産活動の停滞を受けた需要減があり、またサービス業向けでは、顧客の営業の制限や時短の影響、およびその結果としての余裕資金の減少を受けて、需要全体の減少に直面しています。一方、その苦境を打開するために、一部商業店舗では、新たな事業環境に適応した売り場への改装などの取り組みが進んでおり、新規のビジネスチャンスも生まれています。

このような経済状況、事業環境のもとで、当社グループ（当社および連結子会社）は、取り扱い商材の増加等により製造業向けの需要を確実に取り込む一方、サービス業向けでは、大規模施設の改装などの大型案件から、多店舗展開チェーンの小型店舗の改装などに注力分野をシフトし、総需要減のダメージを個別施策で補いました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高317億22百万円、営業利益7億58百万円、経常利益7億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益4億97百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<MRO事業>

MRO事業においては、国内工場の稼働率が維持されていた製造業顧客の需要に支えられ、売上は堅調に推移しました。また、MRO事業向けITシステムの減価償却費の増加や運用費の増加はありましたが、一部の主要仕入先の商材を当社経由配送から仕入先からの直送に切り替え、配送リードタイムを短縮する物流改善を行ったことが、物流経費削減にも寄与しました。その結果、売上高は237億86百万円、セグメント利益は4億51百万円となりました。

<FM事業>

FM事業においては、テイクアウト需要が好調な飲食チェーン店の改装や、大手コンビニエンスストアの食品売場改装などの案件数が増加しました。特に、大手コンビニエンスストア向けの案件は当社の人件費などの固定費を作業原価として、顧客の業務代行を行う形態であることから、取扱案件数が急増する局面では利益率も大幅に向上します。その結果、売上高は79億6百万円、セグメント利益は2億68百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は96億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4百万円減少いたしました。棚卸資産及び未成工事支出金が6億92百万円増加しましたが、電子記録債権、売掛金及び契約資産が6億40百万円減少し、現金及び預金も15億51百万円減少したことが主な要因です。現金及び預金の減少は主に負債項目の買掛金の減少、すなわち支払いの実行に対応するものです。固定資産は22億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加しました。無形固定資産が1億2百万円増加した一方で、有形固定資産が18百万円減少し、繰延税金資産が29百万円減少したことが主な要因です。これらの結果、総資産は、119億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億43百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は83億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億14百万円減少しました。これは買掛金が9億74百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億99百万円、未払法人税等が1億37百万円、未払消費税等が1億14百万円、賞与引当金が48百万円減少したことなどによるものです。前連結会計年度末は最終日が休日であったため、一部の支払いが休日後の翌期となり、買掛金が膨らんでいましたが、当第3四半期連結会計期間末は平日であったため、通常通り、最終日に支払が行われました。固定負債は1億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少いたしました。これは主に長期借入金1億29百万円減少したことによるものです。

これらの結果、負債合計は、84億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億43百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は34億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益4億97百万円による増加、剰余金の配当1億2百万円による減少が主

な要因です。これらの結果、自己資本比率は29.0%（前連結会計年度末は23.0%）となりました。自己資本比率の急激な増加は、前連結会計年度末が休日であり、買掛金が膨らんで一時的に総資産が増えていたためであり、当第3四半期連結会計期間末の比率が通常の水準です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は13億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億51百万円減少いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億25百万円の支出超過となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億10百万円、売上債権の減少額6億31百万円、減価償却費3億99百万円の収入要因があった一方、仕入債務の減少額9億74百万円、棚卸資産の増加額6億92百万円、未払消費税の減少額1億14百万円、法人税等の支払額3億49百万円の支出要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億99百万円の支出超過となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出4億87百万円の支出要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億27百万円の支出超過となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出4億28百万円、配当金の支払額1億2百万円の支出要因があったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,864,856	1,313,636
売掛金	7,316,753	-
売掛金及び契約資産	-	6,803,718
電子記録債権	180,138	53,005
商品	554,386	1,202,681
貯蔵品	716	234
仕掛品	-	2,474
未成工事支出金	39,368	81,716
その他	111,461	205,656
貸倒引当金	△753	△687
流動資産合計	11,066,929	9,662,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,233	84,656
減価償却累計額	△34,914	△39,852
建物及び構築物(純額)	49,319	44,804
工具、器具及び備品	265,218	267,808
減価償却累計額	△175,700	△201,014
工具、器具及び備品(純額)	89,518	66,794
建設仮勘定	-	9,055
有形固定資産合計	138,837	120,654
無形固定資産		
ソフトウェア	1,344,850	1,309,914
ソフトウェア仮勘定	288,183	425,750
無形固定資産合計	1,633,033	1,735,665
投資その他の資産		
関係会社株式	4,386	4,386
差入保証金	246,837	246,757
繰延税金資産	152,499	123,156
その他	2,374	8,404
貸倒引当金	△100	△408
投資その他の資産合計	405,997	382,296
固定資産合計	2,177,868	2,238,617
資産合計	13,244,798	11,901,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,628,181	7,653,563
1年内返済予定の長期借入金	500,598	201,190
未払金	248,773	252,335
未払法人税等	206,909	69,356
未払消費税等	117,437	2,884
賞与引当金	83,332	34,431
その他	159,035	115,620
流動負債合計	9,944,266	8,329,381
固定負債		
長期借入金	214,676	85,572
資産除去債務	30,701	30,701
その他	8,891	8,948
固定負債合計	254,268	125,221
負債合計	10,198,535	8,454,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	52,261
資本剰余金	252,721	254,983
利益剰余金	2,742,783	3,138,465
株主資本合計	3,045,505	3,445,711
新株予約権	757	738
純資産合計	3,046,262	3,446,450
負債純資産合計	13,244,798	11,901,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	31,722,932
売上原価	28,561,069
売上総利益	3,161,863
販売費及び一般管理費	2,403,206
営業利益	758,657
営業外収益	
受取利息	17
受取保険金	162
その他	644
営業外収益合計	824
営業外費用	
支払利息	879
為替差損	45,237
自己新株予約権消却損	778
その他	1,661
営業外費用合計	48,557
経常利益	710,923
税金等調整前四半期純利益	710,923
法人税、住民税及び事業税	183,648
法人税等調整額	29,342
法人税等合計	212,991
四半期純利益	497,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	497,932

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	497,932
四半期包括利益	497,932
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	497,932

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	710,923
減価償却費	399,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	242
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,900
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	879
為替差損益(△は益)	△723
自己新株予約権消却損	778
売上債権の増減額(△は増加)	631,041
棚卸資産の増減額(△は増加)	△692,635
仕入債務の増減額(△は減少)	△974,618
未払金の増減額(△は減少)	18,706
未払消費税等増減額(△は減少)	△114,552
その他	△104,405
小計	△174,252
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△1,031
法人税等の支払額	△349,820
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△525,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,068
無形固定資産の取得による支出	△487,832
差入保証金の減少による収入	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△428,512
株式の発行による収入	4,523
配当金の支払額	△102,250
自己新株予約権の取得による支出	△797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,551,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,313,636

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,981,544	5,856,306	26,837,850	82,977	26,920,828	-	26,920,828
セグメント間の内部 売上高	-	-	-	159,663	159,663	△159,663	-
計	20,981,544	5,856,306	26,837,850	242,640	27,080,491	△159,663	26,920,828
セグメント利益	427,087	135,540	562,627	64,598	627,225	-	627,225

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

II 当第3四半期累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	23,532,263	7,392,972	30,925,235	8,487	30,933,723	-	30,933,723
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	254,286	513,969	768,255	20,953	789,209	-	789,209
顧客との契約から生 じる収益	23,786,549	7,906,941	31,693,491	29,441	31,722,932	-	31,722,932
外部顧客への売上高	23,786,549	7,906,941	31,693,491	29,441	31,722,932	-	31,722,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	162,632	162,632	△162,632	-
計	23,786,549	7,906,941	31,693,491	192,073	31,885,564	△162,632	31,722,932
セグメント利益	451,838	268,440	720,279	38,377	758,657	-	758,657

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。